

問

単身または夫婦のみの高齢者世帯が増加する中、老人福祉法、障害者総合支援法に、市町村は後見人の育成・活用を図るため、必要な措置を講ずるよう努める旨の規定が追加された。本市でも市民後見人の育成・活用のため研修を行うべきと考えるがどうか。

福祉部長

先進自治体では、家族等の親族後見人や弁護士等の専門職後見人に依頼できないケースとして、市民後見人の養成等が進められている。本市でもニーズを把握しながら研究していきたい。

「屋内子ども遊び場事業」の十分な議論を求め！



平塚 茂 議員

問

「屋内子ども遊び場事業」は、民設民営方式による大型施設の設置である。本市も費用の一部を補助することから、十分な議論が必要である。事業の具体的な内容について聞きたい。

市長・政策推進部長・福祉部長

1千300

平米以上の空き店舗等を設置場所とし、市民が等しく利用できるなど交通の便がよい場所を検討する必要があると思う。また、入場料は1回2時間程度の利用で200円、契約期間は5年程度継続を考えている。遊具については、子供の運動機能の向上

を考慮したものと考えている。年間運営費については、4千500万円程度と試算している。

問

「市道大月大沼田通り」は、旧50号の重要なバイパス道路であり、法面の劣化が進んでいるが、今後の整備計画を聞きたい。また、親しみやすい道路の愛称をつけられないか。

都市建設部長

平成24年度から国庫補助を導入し、危険な法面の改修工事を優先順位をつけ順次実施している。平成26、27年度も引き続き補強工事を予定しており、平成27年度末を目途に事業完了を見込んでいる。また、道路の愛称については、観光資源となる親しみやすい愛称も必要と思われるので、今後検討していきたい。



▲市道大月大沼田通りの改修された法面

観光の活性化に重要な情報発信のための施策を問う！



荻原 久雄 議員

問

災害時にも有効であるコミュニケーションで情報発信できる環境を整えることが必要と考えるがどうか。

市長

コミュニティFMの幅広い有効性については認識している。開局に当たっては、市民、経済界、行政が共同して地域全体を進めることが望ましく、円滑な事業運営のための適正な資金規模や調達方法を定める必要がある。また、周波数が逼迫していることや多額の費用を要することなど、課題も多々あるため、他市の例を参考に研究していきたい。



問

ASEAN（東南アジア諸国連合）は、人口約6億人で平均年齢が25歳前後である。超高齢社会の日本と交流を拡大すれば、相互に補完しながら豊かな社会を構築できると思うが、所見を聞きたい。

政策推進部長

今後、経済成長が

著しい東南アジア諸国との文化的・経済的な交流はますます活発になると考えられる。現在、市区におけるASEAN加盟国との姉妹都市提携件数は、22件であり交流事例はまだ多くはない。先進自治体の事例を参考に、ASEANとの交流につながる手掛かりを模索、研究していきたい。

平塚 茂 議員

- 市長の政治姿勢について
- ・屋内子ども遊び場事業
- ・2月15日の大雪災害での本市の対応について
- ・地域包括ケアシステムの構築
- 観光振興について
- ・観光資源としての織姫公園の魅力アップ策
- ・迫間自然観察公園の再整備
- 道路行政について
- ・市道大月大沼田通り
- 会計事務について
- ・公金の安全な管理

荻原 久雄 議員

- 観光行政について
- ・「映像のまち」構想実現に向けて
- ・体験型観光ルートの作成
- ・情報発信の方法
- 足利市民総発電所構想について
- ・期待されるビジネスモデルと今後の取り組み
- 災害対策について
- ・LPガス発電機の設置
- 消防行政について
- ・消防団サポート事業
- 教育行政について
- ・ICTを活用した教育
- 公設地方卸売市場の運営について
- ・公設市場のあり方
- 国際交流について
- ・ASEAN（東南アジア諸国連合）と姉妹都市交流の研究



小林 雅明 議員

「映像のまち」構想の助成については
市内に還元を!

問

市内での継続したロケーション活動において、市内業者に発注した金額の一部、最大2千万円を助成する事業だが、市民の大事な血税である。補助金については、市内で必ず使っていただけける輝きチケットを活用するべきではないか。

市長

この補助金の交付については事業の終了後であり、事業者にとってはロケーション活動終了後となる。そういった事情は勘案しなければならぬと思っておりますので、ご理解いただきたい。

問

消防団での活動を通じ、民間の考え方や地域の問題、防災の重要性がわかる。また、市民サービスの向上や消防団の活動の周知も図れるので、若い市職員の2、3名を各分団に配置することができないか。



▲防災訓練を行う消防団

消防長

配置を義務化することは難しいが、例えば各分団に2名程度入団することについては、今後人事担当と相談していきたい。また、各消防団の実情等も加味しながら検討していきたい。

難病等患者の方への支援を!



大島 綾 議員

問

今後、難病等の患者の方に対し障害支援区分認定調査を行う際、症状が重度の場合の聞き取りについて、主治医から症状の変化や進行に関する意見を伺うなどの必要があると思うがどうか。

福祉部長

厚生労働省の認定調査員マニュアルでは、症状がより重度な状態で判断することが重要とされている。障害程度区分審査会においてもマニュアルに基づき、それぞれの難病患者の方の実態に即した区分認定がされるよう配慮していきたい。



問

消防団の未来を担う後継者づくりのため、中学生や高校生などに一日体験入団等の機会をつくってはどうか。

市長

中学生のマイチャレンジ事業を通じ、消防署での一日体験訓練や、少年消防クラブ員による防火防災に対する研究発表会を実施する中で、消防団の活動等の理解を深めている。今後、消防団も参加している地域の防災訓練等の中で、消防団の意向も踏まえ、体験できるように検討していきたい。

校庭夜間照明設備の改善を!



西田 智男 議員

問

平成26年度予算に校庭夜間照明改修工事600万円が計上されているが、具体的な工事内容について聞きたい。

教育次長

本市は17の小中学校で校庭開放を行っている。近年、さまざまなスポーツ団体からの要望があり、多くのスポーツ団体から対応できるような校庭の照明設備の改善等に努めていきたい。具体的な工事内容については、第三中学校において既存の夜間照明を照度の高いものに替え、さらに1塔の増設を予定している。

小林 雅明 議員

- 「映像のまち」構想について
- ・事前説明
- ・撮影スタジオの誘致
- ・支援(優遇)措置
- 消防団について
- ・団員数
- ・入団促進策

大島 綾 議員

- 福祉行政について
- ・障害者総合支援法
- ・難病対策
- ・「ヘルプカード」の普及促進
- ・特定疾患患者見舞金
- 地域防災について
- ・消防団の強化
- 給付事業について
- ・臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金

西田 智男 議員

- 市長の政治姿勢について
- ・公設地方卸売市場のあり方
- ・公共施設の整備
- 教育行政について
- ・現行の教育委員会制度に対する所見
- ・教育委員会制度改革に対する所見
- ・学校体育施設夜間開放事業
- 環境行政について
- ・油藤橋
- 環境防犯対策について
- ・防犯灯LED化の取り組み

